

議題（4）

みんなで創る内航推進運動について

「みんなで創る内航」推進運動

- 内航海運業の魅力を高め、内航海運業界への求職者を増やすためには、働き方改革、取引環境改善、生産性向上の取組を行う内航海運業者を情報発信し、求職者に訴求することが重要。
- このため、①これらの取組を積極的に行う内航海運業者の皆様が、取組を実施する旨の「自主宣言」を行い、②国土交通省ホームページ等で「自主宣言」を行った事業者を公表(当該事業者はマークの活用も可能)し、③求職者等が当該内航海運業者を確認できる仕組みを構築し、求職者への訴求力向上に加えて、業界全体の働き方改革、取引環境改善、生産性向上に向けた機運醸成を図る。
- 本取組は、内航海運業者、荷主、国土交通省等の関係者の連携によって創り上げていく必要があることから「みんなで創る内航」推進運動とし、本年6月より実施。



<「みんなで創る内航」推進運動マーク>
2色構成でどちらも利用可能

「みんなで創る内航」推進運動

内航海運業者



①内航海運業者は以下の取組を行うことを国土交通省に対して「自主宣言」する。「自主宣言」を行った事業者はマークを活用可能。

- ・関係法令等の遵守
- ・働き方改革、取引環境改善、生産性向上に向けた自主的な取組(例:配船の自動化等)

自主宣言

国土交通省



②「自主宣言」を行った内航海運業者を国土交通省HP等で公表する。



確認

求職者等



③求職者等は国土交通省HP等で「自主宣言」を行った内航海運業者の情報を確認出来る。

「みんなで創る内航」推進運動参加事業者と取組例

参加事業者

山友汽船株式会社	株式会社商船三井内航
中田建設株式会社	エスオーシーマリン株式会社
岩崎汽船株式会社	北星海運株式会社
芝浦海運株式会社	NSユナイテッド内航海運株式会社
大分海運株式会社	さおり海運有限会社
エスオーシー物流株式会社	興和海運株式会社
日鉄物流株式会社	たをの海運株式会社
広洋海運有限会社	昭和日タン株式会社
西部タンカー株式会社	大泉物流株式会社
有限会社坂田海運	ニッスイマリン工業株式会社
近海郵船株式会社	近郵船舶管理株式会社
三興海運株式会社	玄海汽船株式会社
株式会社辰巳商会	株式会社イコース
株式会社商船三井さんふらわあ	幸洋汽船株式会社
東ソー物流株式会社	東ノー物流グループコーウン・マリン株式会社
松田海運株式会社	田渕海運株式会社
浜崎海運株式会社	末廣海運株式会社
株式会社雄和海運	岡本海運株式会社
日本ガスライン株式会社	甲斐機船株式会社
祝林タンカー株式会社	平和マリタイム株式会社
舩宝海運有限会社	オーライン株式会社
木村海運株式会社	井本商運株式会社
井本船舶株式会社	神戸海洋技術株式会社
松盛汽船株式会社	備後共同汽船株式会社

計48社 ※令和7年5月8日時点

取組例

- 船員のワークライフバランスを重視した勤務ローテーションの変更
(「3カ月乗船・1カ月休暇」よりも間隔の短い「60日乗船・20日休暇」の採用等)
- 船内居住環境の整備
(船内通信環境の整備、居室へのシャワーやトイレの設置、女性船員専用区画の設置等)
- 船員の労務負担軽減設備の導入(システム導入による遠隔監視の実現等)
- 荷役作業の見直し(海陸における荷役作業の見直し)



居住環境の整備